

会社名	ホウライ株式会社	登録銘柄	
コード番号	9 6 7 9	本社所在都道府県	東京都
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 山本 憲男		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役総合企画部長兼経理部長 氏名 大河内 英教	TEL	03-3546-2921
決算取締役会開催日	平成 14 年 11 月 20 日	中間配当制度の有無	有 ・ 無
定時株主総会開催日	平成 14 年 12 月 20 日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1000株) ・ 無

1. 14 年 9 月期の業績 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月期	5,497	(10.7)	394	(-)	191	(-)
13 年 9 月期	6,156	(1.0)	17	(76.7)	196	(19.2)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14 年 9 月期	173	(-)	12	39	-	-	1.6	0.6	3.5			
13 年 9 月期	68	(57.0)	4	88	-	-	0.6	0.6	3.2			

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月期 - 百万円 13 年 9 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14 年 9 月期 14,037,112 株 13 年 9 月期 14,040,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額(年間) 百万円	配当性向 %	株主資本配当率 %
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭			
14 年 9 月期	2	00	0	00	2	00	28	-	0.3
13 年 9 月期	3	00	0	00	3	00	42	61.4	0.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14 年 9 月期	31,948		10,606		33.2		755	77
13 年 9 月期	32,906		10,687		32.5		761	18

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月期 14,034,285 株 13 年 9 月期 14,040,000 株
 2. 期末自己株式数 14 年 9 月期 5,715 株 13 年 9 月期 1,435 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14 年 9 月期	517		859		751		2,941	
13 年 9 月期	437		1,977		487		4,034	

2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金					
				中間		期末			
	百万円		百万円		百万円		円	銭	円
中間期	2,350	310	220	0	00	-	-	-	-
通期	5,450	130	30	-	-	2	00	2	00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 2 円 14 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境の変化等さまざまな要因により予想数値と異なってくる場合があります。

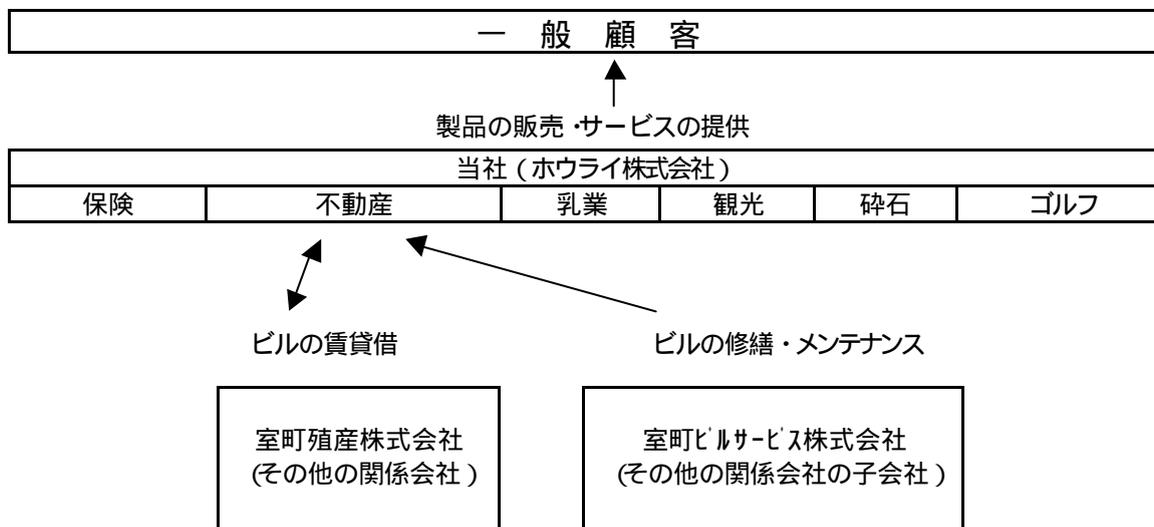
1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

保 險 事 業	当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。
不 動 産 事 業	当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
乳 業 事 業	当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社のゴルフ事業本部および観光事業本部に対して乳製品を供給しております。
観 光 事 業	当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
砕 石 事 業	当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。
ゴ ル フ 事 業	当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、安全かつ高品質の製品およびご満足いただけるサービスをお客様に提供し、「創意工夫と改革」をモットーに、社会的責任を果たしつつ会社の着実な発展を目指すと共に、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、今後とも役職員一同鋭意努力してまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元すると共に、経営基盤および財務体質の強化のため株主資本を充実させることも勘案し、バランスのとれた配分を図る方針であります。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、遺憾ながら、1株当たり3円から2円へ修正させていただく予定であります。

(3) 中期的な経営戦略

上記のような経営の基本方針に基づき、次のような戦略を推進してまいります。
人・物・金の活性化を一層推進します。

好採算分野の維持向上に努めると共に、不採算分野の抜本的改革を進めます。
お客様をはじめ、株主の皆様・お取引先・社員など企業関係者の信頼と期待にこたえるべく、経営の質的並びに量的改革により、ROE(株主資本利益率)の向上など企業価値の向上に努めます。

(4) 対処すべき課題

保険事業部門

保険自由化の加速ならびに銀行の保険窓口販売の取扱商品拡大等激変する環境下において、一層の基盤強化と事業運営の効率化を図っていく所存でございます。

不動産事業部門

ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努めます。

乳業事業部門

BSE騒動が沈静化してきましたので、牧場部門は乳牛の生産性の向上に努め生産単価の引き下げを目指します。乳業部門では、生産面においては引き続き安全で良質な製品の供給に努め、販売面では、収益性の高いマーケット(観光事業本部売店、直送便)に注力し、営業収益の増強に努力してまいります。

観光事業部門

千本松牧場の知名度の向上と施設の新規拡充により、来場者増強に一層注力してまいります。

砕石事業部門

環境は引き続き極めて厳しいものと予想されますが、取引先の確保とともに一層の経費節減により業績の安定を図る所存でございます。

ゴルフ事業部門

ホウライ・西那須野の両ゴルフ場とも、高い評価を維持しております。今後一層の知名度向上と集客力増強に努めるとともに、満足度の高いゴルフ場造りと合理化を強力に推進し、更に損失の圧縮に努める所存でございます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当期のわが国経済は、一時的に輸出・生産面等で回復の兆しがみえましたが、根強い資産デフレから脱却できず、設備投資・個人消費面を主体に、総じて低迷が続きました。

このような状況下において、当社の業績は大幅な減収・減益を余儀なくされました。営業収益は、ゴルフ事業部門が日本ゴルフツアー選手権の開催効果等により増収となりましたものの、銀行の保険代理店業務への直接的参入の影響を強く受けた保険事業部門ならびにBSE騒動と消費不況の影響を受けた乳業・観光事業部門を中心に、他の事業部門が減収となりましたため、5,497百万円（前期比659百万円減）となりました。

一方、各事業部門とも人件費や仕入原価を主体に営業原価の削減に鋭意努めました。しかし営業総利益は46百万円（前期比452百万円減）と減益を余儀なくされました。

次に、営業損益では、本社人件費を主体に一般管理費の削減に努めましたが、394百万円の営業損失（前期は営業利益17百万円）となりました。

また、営業外収益をほぼ前期並みに確保しましたことを主因に、経常損失は191百万円（前期は経常利益196百万円）となりました。

そして、特別損益で投資有価証券の売却損益等を計上し、最終的な当期純損失は173百万円（前期は当期純利益68百万円）となりました。

次に、各事業部門別の概況につきまして、以下の通りご報告申し上げます。

保険事業部門

厳しい経済環境に加え、平成13年4月に銀行による保険商品の窓口販売が開始されるなど収益環境が大きく変化しました。このような状況下、損害保険・生命保険とも新規獲得に注力しましたが、営業収益は840百万円（前期比427百万円減）、営業総利益は210百万円（前期比381百万円減）となりました。

不動産事業部門

新宿ホウライビルのテナント退出に伴う後継テナント決定の遅れ、需給環境悪化に伴う家賃の低下等を主因に、営業収益は1,388百万円（前期比53百万円減）となりました。

一方、仲介手数料・委託管理費など営業原価も減少しました。この結果、営業総利益は345百万円（前期比38百万円減）となりました。

乳業事業部門

牧場部門はBSE騒動の影響で、初妊牛の購入見送りに伴う搾乳量の減少等によって、生乳の生産単価が約1割上昇いたしました。

乳業部門では、個人消費が低迷する中でBSEの間接的な影響もあり主としてスーパー向けの売上が減少し、大幅な減収となりました。

以上の結果、牧場を含む乳業事業部門全体で、営業収益は663百万円（前期比86百万円減）となり、営業総損失は225百万円（前期比61百万円悪化）となりました。

観光事業部門

上期はBSE騒動の影響かつ個人消費の低迷により来場者数が減少し、売上は大幅に減少いたしました。下期にワンワンフェスタ等イベント開催により集客増を図るも挽回ならず、営業収益は1,252百万円（前期比114百万円減）となりました。一方、仕入原価・人件費・諸経費の圧縮に努め、営業総利益は131百万円（前期比15百万円減）となりました。

砕石事業部門

公共投資の激減と民間設備投資停滞のため、営業収益は 246 百万円(前期比 10 百万円減)となり、生産調整に伴う営業原価増もあり営業総利益は 50 百万円(前期比 29 百万円減)となりました。

ゴルフ事業部門

当期 3 回目を迎えた「日本ゴルフツアー選手権」の開催効果や夏季のコースコンディションに恵まれ、来場者数は約 50 千名と、前年に比べ約 3 千名増加いたしました。この結果、営業収益は 1,105 百万円(前期比 34 百万円増)となりました。

一方、人件費その他経費の圧縮に努めましたため、営業原価が減少し、営業総損失は 467 百万円(前期比 75 百万円改善)となりました。

(2) 当期の財政状態

財政状態を端的に示す代表的指標の 1 つとして、資産・負債の増減等を反映するキャッシュ・フローの状況がありますが、本件の概要については次のとおりであります。

営業キャッシュ・フローは償却前営業利益にほぼ相当する 517 百万円の増加(前期は 437 百万円の増加)となりました。一方、投資キャッシュ・フローは当社所有ビルの個別空調設備投資、満期保有目的の債券購入等により 859 百万円の減少(前期は 1,977 百万円の増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローも 751 百万円の減少(前期は 487 百万円の減少)となりました。

以上により現金及び現金同等物は 1,092 百万円減少し、その当期末残高は 2,941 百万円となりました。

(3) 次期の業績見通し

銀行の保険窓口販売の拡大等の影響による保険事業部門の減収を、那須地区各事業部門の回復によりカバーすべく鋭意努力いたしますものの、営業収益は 5,450 百万円(前期比 47 百万円減)にとどまる見込みであります。

一方、事業内容の見直しによる収益構造の改革等を進めることにより、営業原価および一般管理費の削減に注力いたしますが、効果を出すまでに時日を要する面もあり、経常損失は 130 百万円(前期比 61 百万円改善)となる見通しであります。

しかし、遊休地の売却益等により、最終的な当期純利益では黒字を確保する予定であります。

比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成13年9月30日現在)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	4,066,684	12.7	5,231,034	15.9	1,164,350
現金及び預金	2,901,303		3,994,145		1,092,841
受取手形	40,167		48,439		8,271
売掛金	221,232		265,538		44,305
有価証券	40,018		40,005		13
自己株式	-		453		453
たな卸資産	293,999		313,811		19,812
前払費用	51,558		53,187		1,628
繰延税金資産	19,397		21,951		2,553
金銭の信託	475,123		481,246		6,122
その他	24,590		13,765		10,824
貸倒引当金	708		1,509		800
固定資産	27,881,998	87.3	27,675,148	84.1	206,849
有形固定資産	22,380,447	70.0	22,633,749	68.8	253,301
建物	8,065,373		8,112,870		47,497
構築物	2,252,836		2,442,573		189,737
機械及び装置	402,788		430,240		27,451
工具器具備品	546,939		530,201		16,737
土地	4,789,874		4,790,888		1,014
コース勘定	6,100,593		6,100,593		-
建設仮勘定	577		3,934		3,356
その他	221,465		222,446		981
無形固定資産	113,303	0.4	154,325	0.5	41,022
投資その他の資産	5,388,247	16.9	4,887,074	14.8	501,173
投資有価証券	2,458,869		1,958,715		500,153
出資金	22,281		63,469		41,187
長期前払費用	142,991		117,737		25,253
繰延税金資産	194,311		181,479		12,832
保険積立金	2,502,030		2,495,797		6,232
その他	85,863		89,674		3,811
貸倒引当金	18,100		19,800		1,700
資産合計	31,948,683	100.0	32,906,183	100.0	957,500

(単位：千円)

期別 科目	当期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成13年9月30日現在)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	825,236	2.6	811,695	2.5	13,541
買掛金	66,005		64,310		1,694
未払金	2,771		8,970		6,198
未払費用	150,209		161,496		11,286
未払法人税等	10,358		58,609		48,251
未払消費税等	6,000		61,786		55,785
前受金	63,282		53,637		9,644
保険会社勘定	438,646		266,467		172,178
預り金	17,116		56,216		39,099
賞与引当金	70,042		80,200		10,158
その他	804		-		804
固定負債	20,516,763	64.2	21,407,460	65.0	890,696
預り保証金	20,516,763		21,407,460		890,696
負債合計	21,342,000	66.8	22,219,155	67.5	877,154
(資本の部)					
資本金	4,340,550	13.6	4,340,550	13.2	-
資本剰余金	6,064,113	19.0	6,064,113	18.4	-
資本準備金	6,064,113		6,064,113		-
利益剰余金	314,179	1.0	530,263	1.6	216,084
利益準備金	124,494		120,282		4,211
当期末処分利益	189,685		409,980		220,295
その他有価証券評価差額金	110,782	0.4	247,898	0.7	137,115
自己株式	1,377	0.0	-		1,377
資本合計	10,606,682	33.2	10,687,028	32.5	80,345
負債・資本合計	31,948,683	100.0	32,906,183	100.0	957,500

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成12年10月1日 至平成13年9月30日〕		前期比増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収益	5,497,904	100.0	6,156,980	100.0	659,075
営業原価	5,451,434	99.2	5,658,366	91.9	206,932
営業総利益	46,470	0.8	498,613	8.1	452,142
一般管理費	441,172	8.0	480,910	7.8	39,737
営業利益又は営業損失()	394,702	7.2	17,702	0.3	412,404
営業外収益	212,289	3.9	218,624	3.6	6,334
受取利息	2,222		5,516		3,294
受取配当金	10,986		20,377		9,391
保険積立金配当金	-		17,480		17,480
会員権消却益	175,803		133,737		42,066
その他	23,277		41,512		18,235
営業外費用	9,494	0.2	40,019	0.7	30,524
特定金銭信託運用損	4,992		15,258		10,265
乳牛除売却損	1,849		17,647		15,798
その他	2,653		7,113		4,460
経常利益又は経常損失()	191,907	3.5	196,307	3.2	388,215
特別利益	90,060	1.6	601,191	9.8	511,130
固定資産売却益	40,999		586,373		545,374
投資有価証券売却益	49,061		14,817		34,243
特別損失	164,926	3.0	645,804	10.5	480,878
固定資産除売却損	30,638		14,994		15,643
投資有価証券売却損	134,287		520,209		385,921
環境整備費	-		9,041		9,041
役員退職慰労金	-		81,760		81,760
貸倒引当金繰入額	-		19,800		19,800
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	266,772	4.9	151,694	2.5	418,467
法人税、住民税及び事業税	15,952	0.3	70,030	1.2	54,078
法人税等調整額 ()	108,756	2.0	13,124	0.2	121,880
前期繰越利益	173,968	3.2	68,539	1.1	242,507
当期未処分利益	363,653		341,441		22,212
	189,685		409,980		220,295

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 :千円)

科目	期別	当期 〔自平成 13年 10月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕	前期 〔自平成 12年 10月 1日〕 〔至平成 13年 9月 30日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失		266,772	151,694
減価償却費		862,752	860,443
貸倒引当金の増加額		14	20,123
賞与引当金の減少額		10,158	6,383
受取利息及び受取配当金		13,208	25,894
役員権消却益		175,803	133,737
有形固定資産売却益		40,999	586,373
投資有価証券売却益		49,061	14,817
有形固定資産除売却損		30,638	14,994
投資有価証券売却損		134,287	520,209
売上債権の減少額		51,961	58,906
棚卸資産の増加額()又は減少額		19,812	46,603
仕入債務の増加額又は減少額()		1,694	7,817
保険会社勘定の増加額又は減少額()		172,178	346,089
その他の		148,394	12,850
小計		568,942	445,805
利息及び配当金の受取額		12,919	25,822
法人税等の支払額		64,203	34,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		517,658	437,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入		100,000	2,350,000
有価証券売却による収入		-	99,039
有形固定資産の取得による支出		617,656	586,980
有形固定資産売却による収入		59,214	789,281
投資有価証券の取得による支出		858,779	359,479
投資有価証券の売却による収入		510,627	778,596
その他の		47,149	107,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		859,443	1,977,601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
入会預り保証金の返還による支出		708,197	445,463
配当金の支払額		41,922	42,036
その他の		923	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		751,042	487,944
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,092,827	1,926,867
現金及び現金同等物の期首残高		4,034,150	2,107,283
現金及び現金同等物の期末残高		2,941,322	4,034,150

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年9月期)	前 期 (平成13年9月期)	前期比増減
当 期 未 処 分 利 益	189,685	409,980	220,295
これを次のとおり処分いたします			
利 益 準 備 金	-	4,211	4,211
配 当 金	28,068 (株につき2円)	42,115 (株につき3円)	14,047
次 期 繰 越 利 益	161,616	363,653	202,037

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料の一部（主に那須乳業工場のもの）

総平均法による原価法

商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物

定額法

ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）

定額法

乳 牛

定額法

そ の 他

定率法

なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。

無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元資金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

< 追加情報 >

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 9 号) 附則第 2 項ただし書きに基づき、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」は、当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,732,590 千円	10,009,314 千円
2. 保証債務 西那須野カントリー倶楽部入会者の ゴルフローンに対し次のとおり債務 保証を行っております。	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 19 名 78,462 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 24 名 133,478 千円
ハウライ(株)互助会の銀行借入債 務に対する保証を行っております。	1,836 千円	3,634 千円
3. 休日満期手形	—————	期末日が満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当期末日が金融 機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 9,429 千円
4. 配当制限	—————	その他の剰余金のうち、その他有 価証券評価差額金に相当する 247,898 千円については、商法第 290 条第 1 項の規定により利益の 配当に充当することを制限されて おります。

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
関係会社との取引	投資有価証券売却益のうち 49,000 千円は関係会社との取引によるも のであります。	固定資産売却益のうち 583,837 千 円は関係会社との取引によるも のであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,901,303 千円	3,994,145 千円
有価証券	<u>40,018 千円</u>	<u>40,005 千円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>2,941,322 千円</u></u>	<u><u>4,034,150 千円</u></u>

(リース取引関係)

	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額		
(車両運搬具)		
取得価額相当額	50,496 千円	45,906 千円
減価償却累計額相当額	<u>25,401 千円</u>	<u>15,302 千円</u>
期末残高相当額	25,094 千円	30,604 千円
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	10,099 千円	9,181 千円
<u>1年超</u>	<u>14,995 千円</u>	<u>21,422 千円</u>
合 計	25,094 千円	30,604 千円
	なお、取得価額相当額及び、 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。	なお、取得価額相当額及び、 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその 割合が低いため、支払利子込 み法によっております。
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	10,099 千円	9,181 千円
減価償却費相当額	10,099 千円	9,181 千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。

(税効果会計関係)

当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	134,938 千円	178,043 千円
その他有価証券評価差額金	79,565 千円	22,962 千円
会員権評価損	19,573 千円	16,761 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	18,807 千円	13,466 千円
その他	<u>8,155 千円</u>	<u>231,234 千円</u>
繰延税金資産合計	261,040 千円	231,234 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	
前払年金費用	<u>47,331 千円</u>	<u>27,803 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>47,331 千円</u>	<u>27,803 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>213,709 千円</u>	<u>203,431 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	41.80%	41.80%
(調 整)	(調 整)	
住民税均等割	5.98%	10.26%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%	4.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.38%	4.54%
その他	<u>0.05%</u>	2.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.79%</u>	<u>0.42%</u>
		<u>54.82%</u>

(退職給付関係)

当 期	前 期
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成14年9月30日現在)(単位:千円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成13年9月30日現在)(単位:千円)</p>
<p>イ.退職給付債務 525,924</p> <p>ロ.年金資産 <u>500,839</u></p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 25,085</p> <p>ニ.未認識過去勤務債務 6,871</p> <p>ホ.未認識数理計算上の差異 169,881</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の未処理額 <u>38,435</u></p> <p>ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) 113,232</p> <p>チ.前払年金費用 <u>113,232</u></p> <p>リ.退職給付引当金(ト-チ) <u>-</u></p>	<p>イ.退職給付債務 508,047</p> <p>ロ.年金資産 <u>492,876</u></p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 15,170</p> <p>ニ.未認識数理計算上の差異 132,932</p> <p>ホ.会計基準変更時差異の未処理額 <u>51,246</u></p> <p>ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 66,515</p> <p>ト.前払年金費用 <u>66,515</u></p> <p>チ.退職給付引当金(ヘ-ト) <u>-</u></p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)(単位:千円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)(単位:千円)</p>
<p>イ.勤務費用 43,994</p> <p>ロ.利息費用 12,701</p> <p>ハ.期待運用収益 12,322</p> <p>ニ.過去勤務債務の費用処理額 763</p> <p>ホ.数理計算上の差異の費用処理額 13,293</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額 <u>12,811</u></p> <p>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) <u>45,618</u></p>	<p>イ.勤務費用 44,418</p> <p>ロ.利息費用 16,572</p> <p>ハ.期待運用収益 18,814</p> <p>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額 <u>12,811</u></p> <p>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) <u>29,365</u></p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ.割引率 2.5%</p> <p>ハ.期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理年数 5年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ.割引率 2.5%</p> <p>ハ.期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ.数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(定額法により翌期から費用処理することとしております)</p> <p>ホ.会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>

(有価証券関係)

当事業年度(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	819,929	810,720	9,209
合計	819,929	810,720	9,209

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	272,196	302,424	30,228
債券	-	-	-
その他	30,223	30,407	183
小計	302,419	332,831	30,412
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	221,767	129,756	92,011
債券	-	-	-
その他	419,565	290,816	128,748
小計	641,333	420,572	220,760
合計	943,753	753,404	190,348

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
510,627	49,061	134,287

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	885,535
MMF	40,018
合計	925,554

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券	-	819,929	-	-
その他有価証券				
その他	-	59,223	127,232	-
合計	-	879,152	127,232	-

前事業年度 (平成 13年 9月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	83,617	110,122	26,505
債券	-	-	-
その他	30,007	30,182	174
小 計	113,625	140,305	26,679
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	841,501	564,851	276,649
債券	-	-	-
その他	541,995	366,023	175,971
小 計	1,383,496	930,875	452,621
合 計	1,497,122	1,071,180	425,941

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 :千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
877,635	14,817	521,169

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 :千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	887,535
MMF	40,005
合計	927,540

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位 :千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	102,345	183,889	-
合 計	-	102,345	183,889	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成 13年 10月 1日 至平成 14年 9月 30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 12年 10月 1日 至平成 13年 9月 30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

当事業年度 (自平成 13年 10月 1日 至平成 14年 9月 30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 12年 10月 1日 至平成 13年 9月 30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 10.23% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	594,800	-	-
								土地建物賃借料	592,200	-	-
								有価証券の売却 売却代金 売却益	305,000 49,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 有価証券の売却価格は、取引当日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2. 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	取引金額
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	-	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	122,396	-	-
								建物改修工事の委託	347,892	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

前事業年度（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 10.23% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	626,000	-	-
								土地建物賃借料	579,470	-	-
								土地建物の譲渡 売買代金 売却益	764,000 583,837	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 土地建物の譲渡は新宿ホウライビル(当社使用分)を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にし、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	—	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	23,647	—	—
								建物改修工事の委託	189,056	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 工事の委託は、他社からも複数の見積書入手し、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 :千円)

事業部門	当 期	前 期	前期比増減
乳 業 事 業	597,689	614,810	17,120
砕 石 事 業	157,615	147,657	9,958

(注) 1.上記金額は、製造原価により表示しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 :千円)

事業部門	当 期	前 期	前期比増減
保 険 事 業	840,139	1,267,447	427,307
不 動 産 事 業	1,388,797	1,442,277	53,480
乳 業 事 業	663,837	750,734	86,896
観 光 事 業	1,252,996	1,367,908	114,912
砕 石 事 業	246,141	257,098	10,957
ゴ ル フ 事 業	1,105,992	1,071,513	34,478
合 計	5,497,904	6,156,980	659,075

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合

(単位 :千円)

相 手 先	当 期		前 期		前期比増減
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)	
三井住友海上火災保険(株)	496,594	9.03	847,759	13.77	351,165
室町殖産(株)	594,800	10.82	626,000	10.17	31,200

1. 役員の変動（平成 14 年 12 月 20 日付予定）

(1) 代表者の変動

新任取締役候補

代表取締役社長 中尾 秀光（現 当社顧問）

退任予定取締役

代表取締役社長 山本 憲男

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 乳業事業本部長 江川 和幸（現 当社観光事業本部長）

取締役 総務部長兼人事部長 宇都木 孝雄（現 当社顧問兼保険事業本部副本部長）

取締役 観光事業本部長 酒井 省三（現 当社顧問）

取締役 保険事業本部長兼

不動産事業本部長

新任監査役候補

監査役 横井 晃（現 当社常務取締役乳業・観光各事業本部責任役員）

監査役(非常勤) 一澤 宏良（現 アイワ株式会社監査役）

(注 1)一澤宏良氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項」に定める社外監査役の候補者であります。

(注 2)監査役候補者については、予め監査役会の同意を得ております。

退任予定取締役

現 常務取締役 横井 晃（当社監査役に就任予定）

現 取締役 石原 軍（当社顧問に就任予定）

現 取締役 佐藤 憲一（当社顧問に就任予定）

現 取締役 山田 彰（当社顧問に就任予定）

退任予定監査役

現 監査役 立岩 寛吾（当社顧問に就任予定）

現 監査役(非常勤) 古舘 昭（当社顧問に就任予定）

役職の変動

常務取締役千本松事務所長 松岡 勲（現 当社常務取締役砕石・ゴルフ各事業本部・千本松事務所責任役員兼ゴルフ事業本部長兼千本松事務所長）

取締役 ゴルフ事業本部長 酒井 勝彦（現 当社取締役総務部長兼人事部長）

2. 取締役の任期短縮（平成 14 年 12 月 20 日付予定）

(1) 内容

取締役の任期を 2 年から 1 年に変更する

(2) 目的

取締役の経営責任を明確にし、経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため。

(注) 取締役の任期短縮については当社定款変更が伴うため、正式決定は定時株主総会の決議後になります。

以 上